

■■■■■■ 紹 介 ■■■■■■

## 「資本論」の具体化をめぐるいくつかの論点〔I〕

——コーガン (Корган, A.M) の問題提起——

中 野 雄 策

§ 1 不変資本節約と労働日短縮との関係の問題

§ 2 その他の問題

1 絶対地代の源泉の問題

2 非生産部面の資本主義化にかんする問題

3 価格形成要因としての使用価値の問題

§ 4 コーガンによる問題提起の一般的性格について

§ 5 資料

(以下続稿)

1. 「K.マルクス「資本論」と賃労働研究の方法論」

2. 「「資本論」における生産的労働と不生産的労働の区分の問題」

本誌上ですでに紹介したように<sup>(1)</sup>、コーガンは、マルクス「経済学批判体系プラン」の方法論的研究をつうじて、いくつかの注目すべき結論をひきだしている<sup>(2)</sup>。総じてコーガンによる「プラン問題」研究の特徴は、プランそのものの文献学的せんさくを目的とするものではなく、「経済学批判体系プラン」全体のなかでの現存の「資本論」の位置を（したがって「資本論」の完成度とのこされた問題領域を）あきらかにし、それによって現代資本主義（あるいは社会主義）が提起する重要な経済学の問題を解明するための方向を決定しようとするものであるといえよう。事実、コーガンは、こうした問題意識にささえられて、「資本論」の具体化および現代化をめざす若干のきわめて重要な問題を提起し、かつ積極的に解明するところみを発表している。以下で、さいきん発表されたコーガンの2つの論文をとりあげ、その主要内容を紹介しよう<sup>(3)</sup>。

(1) マルクス「経済学批判体系プラン」にかんするコーガンの研究（「山口経済学雑誌

」, 第18巻, 第4号)

- (2) A. コーガンの一連の漸新な研究については、高須賀義博氏による紹介・論評がある（「『資本論』第1部刊行100年にあたっての評価」, 「経済研究」, 第19巻, 第4号, 349~350ページ, 参照）。
- (3) ここで紹介する論文は下記の2点であるが、既紹介論文も適宜利用した。
  - 1) 《Капитал》Маркса и Некоторые Проблемы Современных Социально-Экономических Исследований, Вопросы Философии, 1968, No. 5, стр. 53~60（マルクス「資本論」と現代社会・経済研究の若干の問題, 「哲学の諸問題」, 1968年, 第5号, 53~60ページ）。
  - 2) О Творческом Применении Одного из Положений《Капитала》, Экономические Науки, 1967, No. 8, стр. 60~68（「資本論」の1命題の創造的適用について, 「経済科学」, 1967年, 第8号, 60~68ページ）。

### § 1 不変資本節約と労働日短縮との関係の問題

コーガンは、この問題を「資本論」の1命題を補足し具体化する問題として提起するのであるが、同時にこの問題は現代資本主義の特質を解明するうえで（とりわけ、独占利潤の源泉の問題を解決するうえで）はなはだ重要な意味をもつ問題であるとかんがえている。周知のようにマルクスは、労働日の延長が不変資本節約のもっとも重要なファクターであり、有機的資本構成の高度化とともにこのファクターのもつ重要性はいよいよ大きくなる、という命題をたてた。「資本論」第1巻第23章からひとつだけ引用しよう。「どの資本家にとっても、その絶対的関心事は、一定量の労働をより少数の労働者から搾りだすことであって、労働の安さは同じでも、またはより以上に安くても、より多数の労働者から搾りだすことではない。あとのほうのばあいには、流動させられる労働の量に比例して不変資本<sup>(1)</sup>の支出が増加するが、第1のばあいにはそれがずっと緩慢なのである。生産の規模が大きければ大きいほど、この動機はいっそう決定的である。その重みは、資本の蓄積につれて増してくる」<sup>(2)</sup>。いうまでもなく、この命題は、相対的過剰人口形成の問題を解決するためにたてられたものであった。

ところで、コーガンが提起するのは、つぎのような問題である。すなわち、不変資本の節約は、いったい労働日の短縮とだけむすびついているのだろうか？ いいかえれば、不変資本節約と労働日の長さとの一般的関係をどう定式化すべきか？ という問題である。

この問題は、もはや相対的過剰人口形成の問題とは直接かかわりがない。だから第23章においてマルクスがこの問題に言及しなかったのは、当然であった。むしろ第13章第3節「機械経営が労働者におよぼす直接的影響」のなかの「労働日の延長」と題するb項において、この問題にたいするマルクスなりの処理をうかがうことができる。そこでは、つぎの命題がのべられている。「ほかの事情を不変とし、また労働日をあたえられたものとすれば、 $\dot{2}$ 倍の労働者数を搾取するには、機械や建物に投げられる不変資本部分も、原料や補助材料などに投げられる不変資本部分も2倍にする必要がある。労働日を延長すれば、生産規模は拡大されるが、機械や建物に投げられる資本部分は不変のままである。したがって、剰余価値が増大するだけでなく、その搾取のために必要な支出が減少する。このことは、ほかのばあいでも労働日が延長されればつねに多かれ少なかれ起きることではあるが、このばあいにはいっそう決定的に重要である、というのは、ここでは労働手段に転化される資本部分が一般にいっそう大きな比重をもつからである」。この命題は、労働日の延長にたいする機械の影響を研究するさいに定式化されたものであるから、不変資本節約と労働日の「延長」との連関だけをふくんでおり、不変資本節約と労働日の「短縮」との連関についてはやはり言及されていない。しかし、マルクスのもうけた「ほかの事情を不変とすれば」という限定は、たとえば労働強度の変化とか作業交替制とかの条件が導入されるばあいには、別の法則的連関があらわれることを予想させるものである。しかも、労働強度の上昇や作業交替制（昼夜労働）の導入は、マルクスによると、「資本主義的生産の内在的衝動<sup>(3)</sup>」なのである。そこで、つぎの問題が生ずる。この内在的衝動は、不変資本の節約と労働日の長さとの関係のうえにどのような結果をもたらすか？ この関係の一般的合則性は何か？ コーガンは、この問題をかんとんなモデルを用いて例解している。以下、この例解の主要な道すじをたどってみよう。

予備的注意（1～5）。

- 1) 労働日短縮は、労働強度の増加にたいして、労働日不変（あるいは延長）のばあいよりも、いっそう好都合な可能性をうみだす。
- 2) ここでは、労働強度の上昇と労働日の長さとの可能な組合せをすべて考察するわけではなく、労働強度の上昇が労働日の短縮を必然的に要求するほどいちじるしいばあいだけを考察する。
- 3) ここで不変資本というのは、不変資本のうち固定部分だけである（流動部分は捨象する）。

- 4) 絶対的剰余価値量にたいする労働日の影響にはふれない。というのは、ここでは不変資本の節約だけが問題なのだから。
- 5) 問題を純粹に例解するために、労働強度上昇による不変資本磨耗の増加を捨象しなければならない。だから、以下で計算される不変資本節約額はいくらか過大となるが、しかし傾向は反映している。

第 1 例（無交替作業）。ある資本主義企業における不変資本（機械によって代表させる）と労働日について、つぎの仮設的条件をもうける。1) それぞれ 100ドルの価値をもつ機械 100台を装備し、したがって不変資本の総価値は 10000ドル（100ドル×100）。各機械の耐用期間は 5カ年。2) 各機械には 1人の労働者が配置され、それぞれ 1労働日あたりの労働支出量は  $12x$ （このばあい  $x$  は労働強度をあらわす<sup>(4)</sup>）、5カ年間の生産量は 1人あたり 100単位、企業生産物の総規模は 10000単位（100単位×100）。そこで、同一不変資本のもとで生産規模を約  $\frac{1}{3}$  増加させる（つまり生産規模を 10000単位から 13300単位にふやす）ためには、つぎの 3つのばあいがありうる。(1)、労働強度  $x$  を不変のままとして、労働日を  $\frac{1}{2}$  だけ（つまり 12時間から 16時間に）延長する。このやり方は、「資本論」第 1 巻 13章でマルクスが採用したものである。(2)、12時間労働日を不変のままとして、労働強度を  $\frac{1}{2}$  だけ（つまり  $1.0x$  から  $1\frac{1}{2}x$  まで）上昇させる。(3)、労働日を 12時間から 8時間に短縮するとともに、労働強度を  $1.0x$  から  $2.0x$  まで高める。以上 3つのばあいのいずれにおいても、単位生産物あたりの不変資本支出は 1ドルから 0.75ドルに減少する。

さて、労働日を 8時間に短縮したばあいに労働強度を  $2x$  をこえて  $2.2x$  まで上昇させることが可能だとしよう。これは十分現実的な仮定である。そのばあいには、個々の労働者の 1労働日あたりの総労働支出量は  $17.6x$ （ $= 8 \times 2.2x$ ）となり、労働強度  $1x$  で 12時間労働日のばあいの労働支出量の 1.5倍、同 16時間労働日のばあい（ $16x$ ）の 1.1倍となる。これに対応して、生産規模はそれぞれ 46%増、33%増となり、5カ年間に 14600単位に達する。その結果、単位生産物あたりの不変資本支出は 0.68ドルまで減少する。前記(1)のばあいにおいて同一の生産増加を達成しようとすれば、不変資本を 1.1倍（11000ドル）に増加させなければならず、あらたに 10台の機械を購入する必要が生ずる。だが、このばあいには、不変資本の節約はみられず、単位あたり不変資本支出はいぜんとして 0.75ドルにとどまる。後掲の表における第 1 表は、第 1 例における労働日の長さ、労働強度および不変資本節約の 3者の相互関係を表示したものである。第 1 例からさしあたって結論できることは、労働強度の上昇をとまらぬ労働日短縮は、すくなくとも労働日を延長するばあ

第1表

労働日の長さ (時間)	平均労働強度	1労働日あたり1労働者の労働支出	不変資本総額 (ドル)	生産規模 (物理単位)	単位生産物あたり不変資本量 (ドル)	単位生産物あたり不変資本節約	
						絶対量 (ドル)	当初価値にたいする%
12	x	12x	10000	10000	1.00	—	—
16	x	16x	10000	13330	0.75	0.25	0.25
8	2x	16x	10000	13330	0.75	0.25	0.25
8	2.2x	17.6x	10000	14600	0.68	0.32	0.32
16	x	16x	11000	14600	0.75	0.25	0.25

第2表

労働日の長さ (時間)	平均労働強度	1労働日あたり1労働者の労働支出	交替回数	24時間中の機械1台あたり労働支出	不変資本総額 (ドル)	生産規模 (物理単位)	単位生産物あたり不変資本量 (ドル)	単位生産物あたり不変資本節約	
								絶対量	当初価値にたいする%
12	x	12x	2	24x	10000	20000	0.5	—	—
8	1.5x	12x	3	36x	10000	30000	0.33	0.17	0.34
12	x	12x	2	24x	15000	30000	0.5	—	—
8	2x	16x	3	48x	10000	40000	0.25	0.25	0.50
12	x	12x	2	24x	20000	40000	0.5	—	—

第3表

労働日の長さ (時間)	平均労働強度	1労働日あたり1労働者の労働支出	交替回数	24時間中の機械1台あたり労働支出	*不変資本総額 (ドル)	生産規模 (物理単位)	単位生産物あたり不変資本量 (ドル)	単位生産物あたり不変資本節約	
								絶対量	当初価値にたいする%
12	x	12x	2	24x	10000	20000	0.5	—	—
8	1.5x	12x	3	36x	10000	30000	0.33	0.17	0.34
6	1.8x	10.8x	4	43.2x	10000	36000	0.28	0.22	0.44

\* 原表では「単位生産物あたり不変資本総額 (ドル)」となっているが、あきらかにあやまりである。

いとおなじ程度で不変資本を節約させることができ、あるいはそれよりいっそう大きい程度で節約することを可能にする、ということである。この結論は、交替制あるいは昼夜作業が導入されたばあいには、いっそう明白となる。

第 2 例 (交替制あるいは昼夜作業)。平均労働強度  $x$  の労働者が 10000 ドルの価値をもつ不変資本を用いて、昼夜交替で作業するものと仮定しよう。そのばあいには、各労働者の労働継続時間がどうであろうと (それにはかかわりなく)、24 時間にわたる 1 機械あたりの労働支出量は  $24x$  となり、第 1 例の当初水準 ( $12x$ ) の 2 倍に達する。同時にこのような条件のもとでは、5 年にわたる総生産規模も当初規模の 2 倍 (20000 単位) に達し、単位生産物あたりの不変資本支出は 0.5 ドル 減少する (個々の労働者の労働時間が 12 時間であっても 16 時間であってもおなじことである)。これは、所与の条件のもとでは、これ以上こえられないマクシマムである。いずれにしても、労働強度が不変であるならば、昼夜作業が導入されたとしても、さらに生産を増加させるためにはとにかく不変資本を増加させなければならず、不変資本節約は達成されない。

ところでもし労働強度が 50% 上昇したならば ( $1.5x$ )、個々の労働者の労働日はたとえば 12 時間から 8 時間まで短縮されるだろうし、資本家側は 3 交替制を採用する可能性をうる。その結果、機械 1 台あたり 24 時間中に支出される労働量は  $36x (=24 \times 1.5x)$  となり、10000 ドルの不変資本による生産規模は 1.5 倍に、すなわち 30000 単位 ( $=20000 \text{ 単位} \times 1.5$ ) に増加する。だからこのばあい、単位生産物あたりの不変資本支出量は 0.33 ドル ( $=30000 \text{ ドル} \div 10000$ ) にまで減少するのである。労働強度が不変のばあい、12 時間ないし 16 時間の労働日によって同一規模 (30000 単位) の生産をあげるためには、不変資本を 1.5 倍に、すなわち 5000 ドルにふやさなければならず、それがために 50 台の新機械を購入しなければならない。単位生産物あたりの不変資本支出は 0.33 ドルではなく、0.5 ドルであり、節約は生じない。平均労働強度がさらに上昇して  $2x$  になると、24 時間にわたる機械 1 台あたりの総労働支出量は  $48x (=24x \times 2x)$  となり、生産規模は 40000 単位となろう。単位生産物あたりの不変資本支出は、いまや 0.25 ドルにまで減少する。労働強度不変のばあいに 12 ないし 16 時間労働によっておなじ生産結果をあげようとするれば、不変資本を倍化 (20000 ドル) しなければならない、100 台の機械を追加購入しなければならない。しかも、単位生産物あたりの不変資本支出は、0.25 ドルではなく 0.5 ドルなのである。第 2 例における労働日、労働強度、不変資本節約の相互関係は、前掲の第 2 表にしめされている。

第3例。さきの2つの例では、労働日の短縮にともなう労働強度の上昇がかならず1労働者の日々の労働支出量を増加させるか、すくなくとも減少させないように仮定されていた。しかし、労働日短縮にともなう個別的労働力の支出増は、一定の肉体的限界内でのみ可能である。すなわち、労働強度はこえることのできない限界をもっており、また、生きた労働者は漸次的にのみ作業リズムのなかに入りこみうるのである。したがってもし、労働日を4～6時間にまで短縮するならば、労働者が最大強度をもって作業しうるのは、かれの労働日中のごくわずかの部分に制限されざるをえなくなろう。そこで第3例では、昼夜作業のもとでの労働日の短縮が労働強度の上昇をともないはするが、個々の労働者の日々の労働支出量は増加せず逆に減少するようばあい分析されている。第3表からわかるとおり、たとえば労働時間が8時間から6時間に短縮されると同時に4交替制が導入されたばあいには、各個別労働者の日々の労働時間は12%から10.8%に減少するにもかかわらず、24時間にわたる1機械あたりの労働支出量は36%から43.2%に増大している。そしてこのばあい、単位生産物あたりの不変資本節約も達成されているのである(0.33ドルから0.28ドルへ)。

コーガンは、交替制を導入して構成した2つのモデル(第2, 第3例)から、つぎの3つの結論をひきだしている。(1)、労働日の延長は不変資本の節約を惹起しない。すなわち、交替制を前提しないで定式化された「資本論」第1巻13章におけるマルクスの命題は有効性をうしなう。(2)、不変資本の節約は、それが労働支出量の増加に依存しているかぎりでは、労働強度の上昇によってのみ達成されうる。(3)、労働日の長さは、それが労働強度の上昇を促進する程度に応じてのみ、不変資本の節約に影響する。労働強度の上昇は労働日の短縮をはなはだしく促進するがゆえに、交替制度のもとで不変資本の節約を一定の限度内で促進するのは、労働日の「延長」ではなく、その「短縮」である。

労働日と不変資本節約との関係についてコーガンが定式化した解答は、およそ以上のごとくである。ここからさらに、コーガンは、つぎの結論をひきだしている。不変資本節約と労働日の長さとのあいだの連関はひとつの内的矛盾をはらんでおり、相反する2つの法則的傾向の統一として把握する必要がある<sup>(6)</sup>。不変資本節約をめざすブルジョアジーは、そのための手段としてまず労働日を延長しようと努力するが、資本蓄積の進展とともにこうした努力はしだいに合理性をうしなう(もちろんこのばあいにも忘れてならないことは、労働日の延長は第1に絶対的剰余価値を増加させる手段であり、第2に不変資本節約

の手段である、ということである)。しかし資本蓄積の進展とともに、不変資本節約の観点からみていっそう合理的なあたらしい手段がうみだされてくる。すなわち、労働日の一定の短縮によってのみ可能となるほどの労働強度の上昇が、不変資本節約の強力な手段となるのである。だから、不変資本節約と労働日の長さとのあいだの関連のうえに作用する一般資本主義的法則性は、二様にあらわれる、すなわち、一方では労働日の「延長」とむすびつた法則性として、他方ではその「短縮」とむすびつた法則性として、あらわれる。いずれの法則的傾向も、前独占時代と独占時代の双方において作用するという意味で、一般資本主義的法則なのであるが、ここでとくにコーガンが強調するのは、後者の法則性こそが有機的資本構成の高度化および不変資本の道徳的磨耗とむすびつくときいっそう強力に作用するという点である。ここから、コーガンは、後者こそ現代資本主義においてより普遍的な意義をもつものと考えるのである(このばあい労働日短縮を惹起するいまひとつの原因として、プロレタリアートの階級斗争を看過すべきでないことはもちろんであるが、不変資本節約が労働日の長さにたいして相反する2つの方向に作用するという事実そのものはこれによってとりのぞかれたり変更させられたりはしない、とコーガンは指摘している)。

コーガンは、この問題をたんに「資本論」の個々の叙述の解釈や補足の問題として提起しているのではない。それは、「資本論」第1巻刊行後の100年におよぶ資本主義の発展と変質の過程が提起した現実問題として、とりわけ20世紀中葉の現代資本主義の根幹にふれる問題として提起しているのである。19世紀末いらい標準労働日が一貫して短縮されてきたことは、歴史的事実である<sup>(6)</sup>。しかもこの時期においてこそ、資本主義は独占資本主義として再編され、それがもつ内的諸力を存分に展開したのである。この時期にあらわれた諸傾向——資本の集積・集中および構成の高度化、労働強度の上昇、膨大な独占利潤——と労働日短縮とのあいだの必然的・法則的連関をあきらかにすることは、現代資本主義の本質を解明するうえではなほ重要な意味をもっている。このような努力なしには、ブルジョアジーが利潤の極大化をもとめながら何ゆえに労働日を「短縮」しはじめたのか? という問題を理解することはできない。アメリカ合衆国のブルジョアジーが1886年には8時間労働を要求したシカゴの労働者を蹴散らしたのに、1914年には資本家フォードが8時間労働日制定のためにみずからイニシアティブをとった、という逆説的事実を説明することもできない。要するに、不変資本節約と労働日の長さとの関連を分析するにあたってマルクスが捨象した諸事情(労働強度の上昇とか昼夜労働など)は、資本主義の現代的



発展局面においてこそ決定的な役割を演じているということ、したがってこの問題の理論的解明によってあらたな一般資本主義的法則を定立することは、「資本論」にふくまれている命題の具体化であり現代的適用である、というのがコーガンによる問題提起のおもな意味なのである。

- (1) マルクスがここで不変資本として念頭においているのは固定部分だけである。
- (2) 「資本論」, 国民文庫版, 第4分冊, 181ページ。
- (3) 同, 第2分冊, 187ページ
- (4) コーガンの正確な用語は, 平均時間強度 (Средняя часовая интенсивность), すなわち, 1時間あたりの平均的労働強度である。
- (5) マルクスは「資本論」のなかでこの種の内的矛盾をあきらかにしていない。というより, マルクスは不変資本節約が労働日短縮への傾向をうみだすことを, 一般に無視している。しかしこのことは, マルクスがこうした事実にかんして無知であったということではなく, それを一般資本主義的法則として定式化することをしなかったということである。この点を確認する材料として, コーガンは, 「資本論」第1巻13章のC項「労働の強化」をあげている。
- (6) コーガンの引用するところによると, アメリカ合衆国製造工業における平均労働日は, 1893~1897年の9.9時間(週6日労働制)から1960~1964年の8時間(週5日労働制)にまで短縮されたということである。

## § 2 その他の問題

### 1 絶対地代の源泉の問題

こんにちソ連邦において, 現代資本主義のもとで絶対地代が存在するか否か? という問題が議論されている。この問題の重要性はコーガンによると, つぎの点にある。周知のように, 第2次世界大戦後, 先進資本主義国においては農業部面の技術装備度が急激なテンポで上昇し, ほとんど国民経済全体の平均的水準にちかづきつつある(あるいは到達してしまった)といわれている。ところで, マルクスは, 「資本論」第3巻第6篇において, 農業資本の有機的構成が国民経済的水準に到達したときには, 絶対地代の形成基盤は消滅する, という命題をたてていた。1カ所だけ引用しよう。「本来の農業では農業資本の構成が社会的平均資本の構成よりも低い……〔という〕……前提のもとでのみ農業生産物の価値はその生産価格よりも高くありうる。……こういうわけで, われわれがここで研究する, またこの仮定のもとでのみ生じうる地代形態〔絶対地代〕にとっては, この仮定

をするだけで十分なのである。この仮定が成立しなくなるところでは、これに対応する地代形態も成立しなくなる<sup>(1)</sup>」。

マルクスは、絶対地代を、価値法則の作用にもとずいて形成される剰余価値の転化形態として分析しており、そのさい絶対地代の唯一の源泉を、農業資本の低構成に由来する農産物価値の（生産価格以上の）超過分としてとらえている。その他の源泉（たとえば独占価格とか、借地農の平均利潤からの控除など）は、けっきょくは価値法則や剰余価値法則の作用の結果ではあっても、直接にはこれらの法則と関係のないものとして捨象している。ところが、絶対地代にかんする統計資料を説明するばあいには、これらの源泉こそが表面的にすぐさま目につくのであり、資本主義に固有の源泉である生産価格以上の農産物価値の超過分は表面にでてこない。だからこそ、資本主義的絶対地代を純粹に分析するためには、これらの源泉（独占価格など）は捨象されなければならない、じじつ「資本論」では捨象されているのである。逆に、こうした抽象がおこなわれた結果、「資本論」のなかでは、農業資本の低構成が絶対地代の唯一の源泉であって、独占価格や借地農利潤の控除などの源泉は例外的なものであるという規定が支配することになった。コーガンによると、これらの「例外的」源泉こそ、マルクスが土地所有にかんする特殊理論のなかで分析しようとした問題のひとつなのである。しかも、この問題をとりあげる意味は、「資本論」の枠外にもちこまれた特殊理論を完成させるというだけにとどまらない。コーガンの提起する問題の核心は、農業資本の構成が社会的平均資本の構成より低度であった19世紀ないし20世紀前半の資本主義とちがって、農業部面における生産の集積・集中がすすみ、農業資本の有機的構成が国民経済全体の平均水準に接近している現代資本主義においてこそ、絶対地代の源泉をあますところなく（マルクスが例外として捨象したものもふくめて）分析することができるし、現代資本主義の理論的研究のための重要な課題のひとつがここにある、という点にある。

(1) 「資本論」、前出、第11分冊、241～242ページ。

## 2 非生産部面の資本主義化にかんする問題

コーガンは、現代資本主義研究にたいする「資本論」の有効性をたかめるひとつの鍵を非生産部面の経済学的分析のなかにもとめる。非生産部面がこんにちとくにはやいテンポで成長していることはよく知られているが、他方「資本論」におけるマルクスは、物質的生産部面の資本関係に全注意を集中して、非生産部面における資本関係についてはほんの例

外的に言及しているだけである。「剰余価値学説史」第1分冊の付論のなかに、「非生産部面における資本主義の諸現象」をみつかったみじかい1節があるが、そこでは、「この領域での資本制生産の……いっさいの現象は、生産全体と比較すればとるにたりないことであって、ぜんぜん無視してもいいほどである」<sup>(1)</sup>、とのべられている。マルクスのこのような研究態度の原因として、コーガンが指摘しているのは、つぎの3点である。第1に、いうまでもなく、物質的生産こそが経済生活において決定的地位をしめており、非生産部面(=非物質的生産)における経済的諸関係もこれによって規定されている<sup>(2)</sup>。第2に、19世紀中葉においては、じっさいにこの部面における資本関係は例外的現象にすぎなかったからであり、第3に、いっさいの資本の運動の基軸をなす剰余価値が、まさに物質的生産部面においてもっとも鮮明に発現する(すなわち、剰余価値の理論=資本一般の理論にとってはこの部面こそが決定的意味をもっている)からである。コーガンによると、マルクスをして非生産部面の本格的研究をさせなかったこれらの事情は、こんにちすべて存在しなくなった。というのは、第1に、「資本論」においてすでに物質的生産部面における資本関係が(剰余価値理論の枠内においてではあるが)分析されつくしており、それによって「非生産部面における資本主義の諸現象」を分析するための科学的基盤がすえられたからであり、第2に、「非生産部面における資本主義の諸現象」は、こんにちもはや例外ではなくなったばかりか、支配的現象になっているからである。

要するに、ここでもコーガンは、(絶対地代にかんする)前項におけるとおなじ方向で、問題を提起している。すなわち、非生産部面にかんする一般資本主義的合則性は、19世紀的資本主義のもとではなく、現代資本主義のもとでのみ十分成熟した形で作用する、という観点をうちだしている。資本主義的に組織された病院、学校、劇場などの非生産部面の賃労働者(看護婦、医師、教師、俳優など)を生産的労働者とみなすか否か、という周知の論争問題は、まさにこの一般資本主義的合則性の研究にかかっている、とコーガンはのべている。この論争問題にかんして、肯定するものも否定するものも、いずれもマルクスからの引用に依拠しようとする。しかし、この問題にたいするマルクスの言及は、例外的事実にたいして「ついでに」ふれたものであり、ポレミッシュな性格をおびている。「資本論」の全コンテストをはなれてこの種の言及に依拠することは、いずれにしてもできない。問題は、マルクスからの断片的引用によってではなく、非生産部面のなかに何10万、何100万もの賃金労働者の大群をうみだしている現代資本主義の諸条件を創造的に研究することである——これがコーガンによる問題提起の積極的意味である。<sup>(3)</sup>

- (1) 「剰余価値学説史」，青木書店，601ページ。
- (2) 「精神的生産と物質的生産との関連を考察するためには，何よりもまず，物質的生産そのものを一般的範疇としてでなく規定された歴史的形態においてとらえることが必要である。……物質的生産そのものをその独自の・歴史的形態においてとらえなければ，それに照応する精神的生産における規定されたもの，および両者の相互作用をとらえることはできない。……さらに——物質的生産の一定の形態からして，第1には社会の一定の編制が生じ，第2には自然にたいする人間の一定の関係が生ずる。人類の国家制度および人類の精神的直観はこの両者によって規定されている。したがって，人類の精神的生産の方式もそうである」。(「剰余価値学説史」，前出，408ページ。)
- (3) 本稿 § 5 で資料 2 として訳出したコーガンの論文は，ここで提起された問題の方法論的研究である。

### 3 価値形成要因としての使用価値の問題

「資本論」の具体化および現代化にかかわる重要な論点として，コーガンはさらに，使用価値の経済学的分析の問題を提起している。「資本論」における価値・価格理論は，価格の現実的運動に影響する一連のファクターを捨象している。そのなかでとりわけ重要な問題は，使用価値の捨象である。マルクスは「資本論」のなかでは商品の2つの側面のうち交換価値の側面にだけ全注意を集中しており，使用価値はただ価値の物的基体としてのみ視野に入れている。「資本論」のなかでは価格の現実的運動，すなわち市場価格の価値(生産価格)からの乖離をよびおこす使用価値の役割は，分析されていない。そこでコーガンは，このような価値・価格分析における使用価値の捨象がどのような方法のもとでどのような視角から必要となったのか？ という問題をたて，つぎのような見解をのべている。

そもそも使用価値が経済的形態規定として登場するのは，ただ価値の対立物としてだけではない。周知のように，資本主義のもとでの社会的欲望は，競争のメカニズムをとおして充足される。そしてこの競争戦の過程では使用価値が市場価格の現実的変動を規制する重要な要因として作用するのである。社会的欲望あるいは需要という形で価値・価格の規制要因となる使用価値は，それ自体経済学的カテゴリーである。ところで問題は，「資本論」の枠内では，使用価値あるいは需要というカテゴリーの全面的な分析がおこなわれていないという点にあるのだが，その理由は，価値・価格分析がそこでは資本の核心的構造の分析に必要なかぎりでおこなわれたからにほかならない。コーガンは，すでに紹介した論文<sup>(1)</sup>のなかで，「資本論」第3巻10章で展開されている市場価値論が固有の意味での競

争論ではない、という結論をひきだしている。そこでは、市場価格の運動が価値法則によって最終的に規制されることを証明するために部門内競争が導入されており、なるほど社会的欲望の一定の役割が論じられてはいるが、それもただ「ついでに」言及されたにすぎない。マルクスの基本的分析視点は、つぎの1句によって明白である。「資本主義的生産の現実の内的諸法則は、あきらかに、需要と供給との相互作用から説明することはできない（この2つの社会的な推進力のもっとも深い、ここでは場違いな分析はまったく問題外として）。なぜならば、これらの法則が純粹に現実化されてあらわれるのは、ただ需要と供給とが作用しなくなるとき、すなわち両方が一致するときだけだからである。需要と供給とはじっさいにはけっして一致しない。または、いつか一致することがあるにしても、それは偶然であり、したがって科学的にはゼロとするべきであり、起きないものとみなすべきである。ところが、経済学では需要と供給とが一致すると想定される。なぜか？ 現象をその合法則的な姿、その概念に一致する姿で考察するためである。すなわち現象を、需要供給の運動によってひきおこされる外観にかかわりなく考察するためである。他方では、需要供給の運動の現実の傾向を見つけだし、ある程度までそれを確定するためである」<sup>(2)</sup>。マルクスの構想した批判的体系のなかでは、価格の現実的運動のいっさいを包括する競争戦の具体的分析は、特殊理論として「資本一般」の枠外におかれることになっていた。そこでは、需要と供給とが相殺されないばあいに社会的欲望が価値規定のうえに（したがって価格形成要因として）どう影響するかが直接問われる予定であった。いいかえれば「資本論」で開始された使用価値の経済学的分析が、特殊理論としての「競争論」のなかで完結させられる予定であり、とりわけ価格にたいする使用価値の作用が研究されるはずであった。ここから結論されることは、「資本論」において使用価値が本格的に分析されなかったのは、使用価値の経済的形態規定がたんに「価値の対立物」という点でつくされているからではなく、剰余価値の理論にとっては不必要な課題だったからであり、「資本一般」の分析につづく特殊理論的次元ではじめて提起できまた解決しうる課題であったからである、ということである。使用価値は「価値の対立物」としてのみ経済学的研究の対象たりうるという考え方がこれまで広汎に普及していたことはまちがいないし、このことが価格形成要因としての使用価値の研究をさまざまに、需要の弾力性というような重要な経済現象の理論的解明をいっさい不可能にしてきた、とコーガンは指摘している。需要の弾力性の研究についてコーガンがのべているところを<sup>(3)</sup>要約しておこう。需要の弾力性は、市場価格の現実的運動を分析するうえではなほ重要な問題である。この問題は、需

要構造にたいする使用価値の影響の分析とか価格や所得にたいする需要構造の依存関係の研究などをふくむ複合的問題である。とりわけ需要と供給と価格との数量的相互関係の客観的基礎をあきらかにするのに、需要の弾力性という問題の解決はきわめて有効である。この問題の本質はつぎの点にある。「商品価値が変化しないのに需要が(M量だけ)増加したために価格が(N量だけ)騰貴したものと仮定しよう。そうすると、つぎの問題が生ずる。すなわち、需要がM量増加したことがなぜ価格を(N-1)量あるいは(N+1)量ではなく、N量だけ騰貴させることになるのか?」。そしてこの問題に解答しないかぎり、市場価格の現実的運動を全面的に分析しつくすことはできない。「資本論」において分析されなかったこの問題こそ、競争にかんする特殊理論の重要なテーマなのである。使用価値とか価格とか所得とかのファクターと需要構造との相互関係は、価値や生産価格よりもいっそう具体的な諸関係を反映しており、後者は前者をとおしてのみ市場価格の現実的運動にたいして決定的影響をおよぼすのである。だからこそ、使用価値や需要の経済学的分析をおこなう「競争論」こそは、価値・剰余価値論と現実の価格形成過程とのあいだの中間の環となるのであり、その意味において「資本論」具体化の重要な分野となるのである。

- (1) マルクス「経済学批判体系プラン」にかんするコーガンの研究（「山口経済学雑誌」, 第18巻, 第4号）の第2論文をみよ）。
- (2) 「資本論」, 前出, 第8分冊, 343~344ページ。
- (3) マルクス「経済学批判体系プラン」にかんするコーガンの研究（前掲）, 46~51ページ。

#### § 4 コーガンによる問題提起の一般的性格について

以上のように、マルクスの構想した批判的体系の方法論的究明にもとづいてコーガンが提起したいくつかの論点は、いずれも20世紀的資本主義の（部分的には社会主義の）現実が緊急の解決を要求している問題である。なるほどコーガンはいまのところは、不変資本節約と労働日短縮にかんする問題をのぞくと、いずれも問題点を示唆するにすぎないか、せいぜい解決の方向を暗示するにとどまる。しかし、コーガンによる問題提起の積極的意味は、むしろ問題提起そのものにある、といってもいいすぎではなからう。すなわち、カール・マルクスの遺産にたいする経典解釈的態度によって本来の創造的活力をうしなしかけている現代マルクス主義にたいして、マルクス主義的科学に固有の方法をもとず

いてあらたな創造的展開の方向をあたえること——コーガンのめざすのはこれである。かれは、一方ではマルクスの経済学批判体系のうちののこされた問題領域をあきらかにすることによって、他方では20世紀的現実が提供する豊富な事実材料をもちいてマルクスの体系そのものを鍛えなおすことによって、これをはたそうというのである。このばあい、資本一般の理論すなわち剰余価値の理論にふくまれない問題領域をあきらかにすることと、資本主義(および部分的には社会主義)の現状を理論的に総括することとが、どうして、またどのように、必然的にむすびつくのか? という点についてかならずしも十分に説明されてはいない。ただコーガンのばあいには、悪魔的な自己展開をとげた資本主義の現代的諸条件のもとでのみ、剰余価値理論の枠内では研究されず捨象されてしまった諸現象が大量的にあらわれ、かつ重要な役割を演じはじめるし、また資本一般の論理そのものもそこでは19世紀的資本主義におけるよりもいっそう成熟した形態をとって貫徹し、またそのかぎりでは現実世界にとってより普遍的妥当性をうる、という根本認識があることはまちがいない。すくなくともこの点は、19世紀中葉のイギリス資本主義の「純粹化傾向」とか帝国主義時代における資本主義の「不純化」とかいはれる方法論的魔術に多少ともしばられているわが国の「資本論」研究者にとっては、一考に値する問題提起であるようにおもわれる。さいごに、こうした点についてのコーガン自身の方法論的要約を引用しておく。

「一般資本主義的合則性をいっそう完全に反映させるという方向にむかって「資本論」を具体化することは、主として現代資本主義経済の材料によって実現されなければならない。よく知られているように、経済的合則性は、そのもっとも発展した形態において、より完全に解明することができる。したがって、資本主義の一般理論を発展させるためには、現代帝国主義経済は19世紀中葉のイギリス経済よりもいっそう豊富な材料をあたえてくれる。たとえば、資本主義経済にたいするブルジョア国家の介入のごとき一般資本主義的合則性を研究するためには、19世紀中葉におけるよりも20世紀中葉のなかにこそよりはるかに広汎な可能性が存在する、という命題に疑念をさしはさむことができるだろうか。もちろんこのばあい、一般資本主義的合則性の帝国主義的発現形態がこの合則性の分析をいくらか困難にするということを、考慮すべきではある(独占の反作用は、分析の一定段階では、事態を複雑にする事情としてあらわれる)。

現代帝国主義経済は、資本主義の一般理論を「資本論」に依拠して発展させるための豊

富な材料を提供するが、それとともに、つぎの一步をすすめることを可能にする。すなわち、この理論〔資本主義の一般理論〕の発展の結果あきらかにされた一般資本主義的合則性が独占体などによっていかに変形させられるかを解明することを可能にする。かくして、現代的材料は、第1に、一般資本主義的合則性をより完全に反映させる方向にむかって「資本論」の諸命題を具体化する可能性をあたえ、第2に、これらの具体化された諸命題を帝国主義の特質にてらして発展させる可能性をあたえるのである<sup>(1)</sup>」

- (1) 《Капитал》 Маркса и Некоторые Проблемы Современных Социально-Экономических Исследований, Вопросы Философии, 1968, No. 5, стр.57 ~58